

# 災害時における災害廃棄物処理対策に係る アンケート調査結果（府県）

## 1. アンケート調査の概要

### (1) 調査対象

近畿2府4県（滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県）にアンケートを送付し、すべての府県から回収した。（回収率：100%）

### (2) 調査実施期間

平成26年度（総務省本省による全国自治体に対するアンケート調査）

### (3) 設問項目の概要（集計中であり、本日は一部のデータのみ）

- ・ 基礎情報について
- ・ 災害廃棄物処理計画の策定状況について
- ・ 災害廃棄物発生量と処理可能量の推計について
- ・ 災害発生時の断水や仮設トイレの設置等に伴って必要となる、し尿収集量の推計について
- ・ 仮置き場の候補地検討状況について
- ・ 自治体間、自治体と民間事業者との連携・協力体制について
- ・ 災害廃棄物処理対策に係る研修・訓練等の実施状況について
- ・ 有害物質の保有状況、腐敗性廃棄物の発生予想状況について

#### (4)調査結果の概要

No.	設問	主な回答
1-1	一般廃棄物を担当する部局に所属する職員数	3人未満：0、3～5人：2、6～10人：3、10人以上：1
1-2	汚水人口普及率	①水道 20%未満：1、20～40%：0、40～60%：0、60～80%：1、80%以上：4 ②浄化槽 20%未満：5、20～40%：0、40～60%：0、60～80%：1、80%以上：0 ③汲み取り 20%未満：5、20～40%：1、40～60%：0、60～80%：0、80%以上：0
1-3	災害廃棄物の処理経験	ある：3、ない：3
1-4	他自治体の災害に対する人材支援や資機材支援の実施経験	ある：6、ない：0
1-5	他自治体の災害廃棄物処理に対する支援の実施経験	ある：3、ない：3
1-6	廃棄物関連業務の体制	<収集運搬業務> 直営：0、委託：1、直営と委託：0 <中間処理業務（焼却）> 直営：0、委託：1、直営と委託：0 <最終処分業務> 直営：0、委託：1、直営と委託：0
1-7	最終処分場の有無	ある：5、ない：1
2-1	災害廃棄物処理計画の策定状況	策定済み：2、現在策定中：2、今後、策定する予定：1、策定する予定はない：0
2-1①	環境省の指針に基づいて計画を作成しているか否か	はい：2、いいえ(指針に基づいていない)：2
2-1②	処理計画の位置付け	単独の計画として策定している：1、地域防災計画の中に明記している：2、地域防災計画の中で別途定めることとしている：0、その他：1
2-1③	計画で想定している災害の種類	巨大災害：4、発生頻度の高い災害：3（水害3、土砂災害3）
2-1④ (災害前)	計画に含まれる項目（災害前）	都道府県内の市町村間や民間事業者との連携体制：4、災害発生時の組織体制：3、県域を越えた自治体間や民間事業者との広域的な連携体制：3、災害廃棄物の収集運搬：3、仮置き場の配置計画と運営：3、住民に向けた災害廃棄物計画等の情報発信・広報：3 ※その他の項目は2
2-1④ (災害後)	計画に含まれる項目（災害後）	外部関係者との連携体制：4、廃棄物処理やし尿処理に必要な資器材供給可能量の把握：4、災害廃棄物の処理方針：4、し尿発生量の推計：3、災害廃棄物の処理手順：3、災害時の生活ごみの処理：3、被災しなかった場合の被災自治体への支援：3 ※その他の項目は2か1
2-1⑤	計画を定期的に見直す仕組みの有無	はい：2、いいえ：0

No.	設問	主な回答
2-1⑥	計画の公表状況	公表している：2、 今後、公表する予定である：0、 公表する予定はない：0
2-2	災害廃棄物処理計画の作成にあたっての課題	作成にあたる職員や時間を確保できない：4、 専門的な情報や知見が不足している：4、 その他：2 ※その他の項目は1か0
3-1	災害廃棄物発生量の推計状況	推計済み：4、推計中：0、 今後、推計する予定：1、 推計する予定はない：1
3-1②	推計にあたって想定している災害の種類	問2-1-③と同じ：4、 それ以外の災害を想定している：1 ※その他の項目は0
3-1③	災害廃棄物推計の品目	可燃物：4、不燃物：4、津波堆積物：3 ※その他の品目は1か0
3-1④	推計に用いている原単位	東日本大震災の処理実績に基づく原単位（災害廃棄物対策指針に記載）：2、阪神・淡路大震災の処理実績に基づく原単位（震災廃棄物対策指針に記載）：2、国が推計した結果をそのまま使用している：1、その他：1 ※その他の項目は0
3-2	災害廃棄物処理可能量の推計状況	推計済み：0、 推計していないが、処理施設をリストアップしている：2、 今後、推計する予定：2、 推計する予定はない：1
3-2①	推計の対象としている施設	（回答の対象となる自治体なし）
3-2②	再生資材の活用ルート及び処分先についての検討	（回答の対象となる自治体なし）
3-2③	処理先としてリストアップしている施設の種類の種類	公営処理施設のみ：1、 民間処理施設のみ：0、 公営・民間両方の処理施設：1
3-3	推計にあたっての課題	どの推計手法を用いればよいか分からない：3、 推計にあたる職員や時間を確保できない：3、 その他：3、 どの原単位を用いればよいか分からない：2 ※その他の項目は1
4-1	災害時のし尿必要収集量の推計状況	推計済み：0、推計中：0、 今後、推計する予定：3、 推計する予定はない：3
4-1①	推計に含まれている項目	（回答の対象となる自治体なし）
4-2	汲み取り用バキュームカーの確保状況	バキュームカーを保有している：0、 バキュームカーを提供・貸与等してもらえる協体制が整っている：4、 保有しているが、足りない場合は提供・貸与等してもらえる体制が整っている：0、 保有しておらず、提供・貸与等してもらえる協体制がない：1
4-3	トイレの確保状況	仮設トイレ：2、簡易トイレ：1、その他：1 ※その他の項目は0

No.	設問	主な回答
3-4	仮設トイレの設置情報を他部局と共有する仕組みの有無	はい：3、いいえ：2
4-5	し尿必要収集量の推計にあたっての課題	推計にあたる職員や時間が確保できない：4、 その他：3、 推計の対象とする避難者数が定まらない：2 ※その他の項目は1か0
5-1	仮置き場の候補地検討の課題	他の利用用途との調整が難しい：5、 災害時に利用可能な空き地の把握が難しい：4、 住民や民間事業者との折衝が進まない：2 ※その他の項目は1か0
5-2	市町村と仮置き場のリストについて情報を共有する場の有無	ある：2、今後、検討する予定：3、 検討の予定はない：1
6-1	都道府県内の自治体との災害廃棄物処理協定締結状況	協定を結んでいる：2、 今後、結ぶ予定である：1、 協定を結ぶ予定はない：3
6-1①	締結している協定についてあてはまる項目	災害時に協定が上手く機能するよう、締結後にも協議を行う：3 ※その他の項目は0
6-1②	協定の定期的な見直しの実施状況	はい：1、いいえ：1
6-2	都道府県外の自治体との災害廃棄物処理協定締結状況	協定を結んでいる：3、 今後、結ぶ予定である：0、 協定を結ぶ予定はない：3
6-2①	締結している協定についてあてはまる項目	災害時に協定が上手く機能するよう、締結後にも協議を行う：2、 協定に基づいた訓練を行う：1、 協定先が同時に被災しないよう、想定される災害の影響を受けない地域になるように配慮している：1
6-2②	協定の定期的な見直しの実施状況	はい：2、いいえ：1
6-3	民間事業者等との災害廃棄物処理協定締結状況	協定を結んでいる：5、 今後、結ぶ予定である：0、 協定を結ぶ予定はない：1
6-3①	協定を結んでいる民間事業者の種類	【廃棄物関連】 産業廃棄物処理の業界団体：5、 一般廃棄物処理の業界団体：4、 し尿処理の業界団体：4、 個別企業との協定は0 【再生利用等関連】 セメント会社、製紙会社：ともに0 【その他事業】 建設業協会：2、その他：1 ※その他の項目は0
6-3②	締結している協定についてあてはまる項目	災害時に協定が上手く機能するよう、締結後にも協議を行う：4 ※その他の項目は0
6-3③	協定の定期的な見直しの実施状況	はい：1、いいえ：4
6-4	収集運搬車輛等の燃料供給を優先的に受けられる協力体制の有無	はい：0、いいえ：6

No.	設問	主な回答
6-5	地域内の事業所と災害時の廃棄物についての話し合い実施などの協力体制	ある：0、今後、検討する予定：1、 地域内に事業所はない：0、 検討する予定はない：4
7-1	研修や訓練の実施状況	過去に実施したことがある：1、 定期的に実施している：1、 現在実施を計画している：1、 実施の予定はない：3
7-1①	研修や訓練が問6で回答した協定に基づくものか否か	はい：1、いいえ：2
7-2	研修や訓練についての課題	ノウハウがない：4、 職員や時間を確保できない：4 実施にあたっての費用がない：2 ※その他の項目は1か0
8-1	有害物質の保有状況の把握	概ね把握している：1、 現在把握を進めている：3、 今後、把握する予定：0、 把握する予定はない：2
8-1①	有害物質の保有状況を把握している機関	産廃事業者：3、その他：3 学術関係（大学、研究所）：2、 医療関係（病院）：2、 メーカー（化学、薬品、製品）：2
8-1②	有害物質の保有状況を把握している機関との協力体制	協力体制はない：2、その他：2 ※その他の項目は0
8-2	腐敗性廃棄物の発生についての検討状況	検討している：0、 現在検討を進めている：0、 今後、検討する予定：2、 検討する予定はない：4、 対象の事業所等はない：0
8-2①	検討している事項	(回答の対象となる自治体なし)

## 2.アンケート調査結果

### (1)問1 基礎情報について

#### ア 問1-1 一般廃棄物を担当する部局に所属する職員数

一般廃棄物を担当する部局に所属する職員数については、「6～10人」(3件、50.0%)が最も多く、「3～5人」(2件、33.3%)、「10人以上」(1件、16.7%)と続く。

図表1 一般廃棄物を担当する部局に所属する職員数 (n=6)

#### イ 問1-2 汚水人口普及率

汚水人口普及率については、

- ① 水道では、「80%以上」が4件(66.7%)と最も多く、「20%未満」が1件(16.7%)、「60～80%」が1件(16.7%)となっている。
- ② 化槽では、「20%未満」が5件(83.3%)と最も多く、「60～80%」が1件(16.7%)となっている。
- ③ み取りでは、「20%未満」が5件(83.3%)と最も多く、「20～40%」が1件(16.7%)となっている。

図表2 汚水人口普及率 (n=6)

### 問 1－3 災害廃棄物の処理経験

災害廃棄物の処理経験については、「ある」が3件（50.0%）、「ない」が3件（50.0%）と同数となっている。

図表 3 災害廃棄物の処理経験（n=6）

<「ある」と回答した自治体に対応した災害>

「紀伊半島豪雨（2011）」：2件、「台風23号（2004）」：1件

### ウ 問 1－4 他自治体の災害に対する人材支援や資機材支援の実施経験

他自治体の災害に対する人材支援や資機材支援の実施経験については、全ての自治体が「ある」（6件、100.0%）となっている。

図表 4 他自治体の災害に対する人材支援や資機材支援の実施経験（n=6）

<「ある」と回答した自治体に対応した災害>

「東日本大震災（2011）」：5件、「紀伊半島豪雨（2011）」：2件

#### 問 1－5 他自治体の災害廃棄物処理に対する支援の実施経験

他自治体の災害廃棄物処理に対する支援の実施経験については、「ある」が3件（50.0%）、「ない」が3件（50.0%）と同数となっている。

図表 5 他自治体の災害廃棄物処理に対する支援の実施経験（n=6）

<「ある」と回答した自治体に対応した災害>

「東日本大震災（2011）」：2件、「紀伊半島豪雨（2011）」：1件

#### エ 問 1－6 廃棄物関連業務の体制

廃棄物関連業務の体制については、

<収集運搬業務>では、「委託」が1件（16.7%）、その他は「無回答」（5件、83.3%）、

<中間処理業務（焼却）>では、「委託」が1件（16.7%）、その他は「無回答」（5件、83.3%）、

<最終処分業務>では、「委託」が1件（16.7%）、その他は「無回答」（5件、83.3%）となっている。

図表 6 廃棄物関連業務の体制（n=6）



### 問 1 - 7 最終処分場の有無

最終処分場の有無については、「ある」が 5 件 (83.3%)、「ない」が 1 件 (16.7%) と、最終処分場のある自治体が多い。

図表 7 最終処分場の有無 (n=6)

## (2)問 2 災害廃棄物処理計画の策定状況について

### ア 問 2 - 1 災害廃棄物処理計画の策定状況

災害廃棄物処理計画の策定状況については、「策定済み」「現在策定中」がそれぞれ 2 件 (33.3%)、「今後、策定する予定」、「無回答」がそれぞれ 1 件 (16.7%) となっている。

図表 8 災害廃棄物処理計画の策定状況 (n=6)

#### 問 2 - 1 ① 環境省の指針に基づいて計画を作成しているか

環境省の指針に基づいて計画を作成しているか否かについては、「はい」と「いいえ」がそれぞれ 2 件 (50.0%) ずつと同数となっており、計画の作成においては、「災害廃棄物対策指針」を使用している」が 2 件となっている。

図表 9 環境省の指針に基づいて計画を作成しているか否か (n=4)

#### (7)問 2 - 1 ② 処理計画の位置付け

処理計画の位置付けについては、「地域防災計画の中に明記している」が 2 件 (50.0%) と多く、「単独の計画として策定している」と「その他」がそれぞれ 1 件 (25.0%) となっている。

図表 10 処理計画の位置付け (n=4)

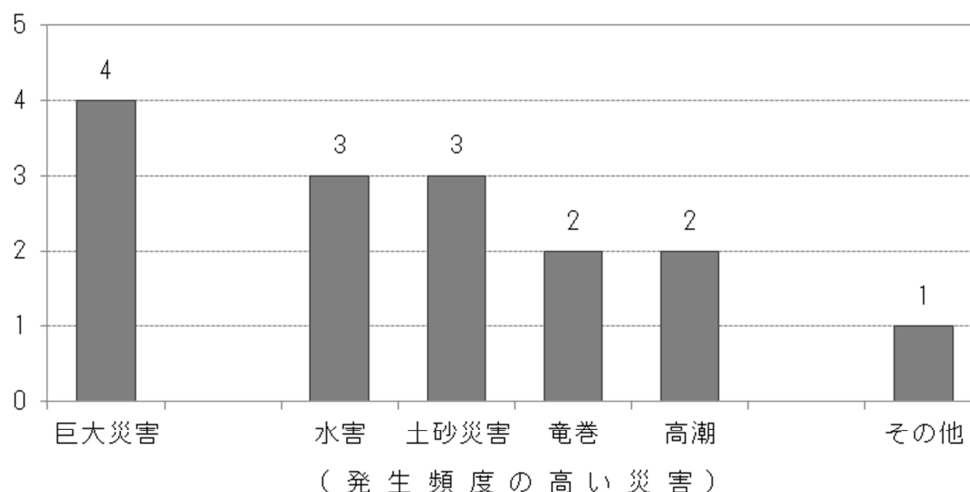
<「その他」について>

「策定方法については、現在検討中」： 1 件

問2-1③ 計画で想定している災害の種類

計画で想定している災害の種類については、「巨大災害」が4件で最も多く、「水害」、「土砂災害」がそれぞれ3件、「竜巻」、「高潮」が2件と続く。「その他」は1件で、「海上災害」「原子力災害」「大規模事故災害」を想定している。

図表 11 計画で想定している災害の種類 (n=4)



<計画において「巨大地震」で想定している地震の種類と震度>

自治体	計画で想定している巨大地震の種類	震度	津浪
A	南海トラフ地震	6強	-
B	南海トラフ巨大地震	6	5
C	南海トラフ巨大地震	7	8.1
D	南海トラフ地震、奈良盆地東縁断層帯地震	7	-
E	南海トラフ巨大地震、東海・東南海・南海3連動地震	-	-

<「その他」について>

「海上災害対策計画、原子力等防災計画、大規模事故災害対策」：1件

## (イ)問 2 - 1 ④ 計画に含まれる項目

### 1)災害前

計画に含まれる項目（災害前に係る項目）については、「都道府県内の市町村間や民間事業者との連携体制」が4件で最も多く、「災害発生時の組織体制」「県域を越えた自治体間や民間事業者との広域的な連携体制」、「災害廃棄物の収集運搬」、「仮置き場の配置計画と運営」、「住民に向けた災害廃棄物計画等の情報発信・広報」がそれぞれ3件と続く。

図表 12 計画に含まれる項目（災害前に係る項目）(n=4)

## 2)災害後

計画に含まれる項目（災害後に係る項目）については、「外部関係者との連携体制」、「廃棄物処理やし尿処理に必要な資器材供給可能量の把握」、「災害廃棄物の処理方針」がそれぞれ4件と多く、「し尿発生量の推計」「災害廃棄物の処理手順」、「災害時の生活ごみの処理」、「被災しなかった場合の被災自治体への支援」がそれぞれ3件と続く。

一方、「災害廃棄物の処理実行計画」は、1件と少ない。

図表 13 計画に含まれる項目（災害後に係る項目）(n=4)

(ウ)問 2-1⑤ 計画を定期的に見直す仕組みの有無

計画を定期的に見直す仕組みの有無については、全て「はい」（2件、100%）となっている。

図表 14 計画を定期的に見直す仕組みの有無 (n=2)

< 「はい」と回答した自治体の具体的な仕組み >

「災害対策基本法第 40 条の規定に基づき、毎年検討」：1 件

「有識者会議を行って改訂」：1 件

(エ)問 2-1⑥ 計画の公表状況

計画の公表状況については、全て「公表している」（2件、100%）となっている。

図表 15 計画の公表状況 (n=2)

## 問 2 - 2 災害廃棄物処理計画の作成にあたっての課題

災害廃棄物処理計画の作成にあたっての課題については、「作成にあたる職員や時間を確保できない」、「専門的な情報や知見が不足している」がそれぞれ4件と多く、「その他」が2件と続く。

図表 16 災害廃棄物処理計画の作成にあたっての課題 (n=6)

< 「その他」について >

「災害廃棄物の処理主体が市町村であることから、推計に係る府の予算措置等が困難」：1件

「仮置き場の確保や公表について」：1件

### (3)問3 災害廃棄物発生量と処理可能量の推計について

#### ア 問3-1 災害廃棄物発生量の推計状況

災害廃棄物発生量の推計状況については、「推計済み」(4件、66.7%)が最も多く、「今後、推計する予定」、「推計する予定はない」がそれぞれ1件(16.7%)となっている。

図表 17 災害廃棄物発生量の推計状況 (n=6)

<「推計済み」と回答した自治体が発生量の推計をいつの被害想定を基に行っているか>

自治体	時期
A	2014年1月1日
B	1994年1月1日
C	2004年10月1日
D	2014年10月1日

#### (7)問3-1② 推計にあたって想定している災害の種類

推計にあたって想定している災害の種類については、「問2-1-③と同じ」(4件)が最も多く、「それ以外の災害を想定している」(1件)と続く。

図表 18 推計にあたって想定している災害の種類 (n=6)



問 3 - 1 ③ 災害廃棄物推計の品目

災害廃棄物推計の品目については、「可燃物」、「不燃物」がそれぞれ 4 件と最も多く、「津波堆積物」が 3 件と続く。

図表 19 災害廃棄物推計の品目 (n=6)

(イ)問3-1④ 推計に用いている原単位

推計に用いている原単位については、「東日本大震災の処理実績に基づく原単位」、「阪神・淡路大震災の処理実績に基づく原単位」がそれぞれ2件と多く、「国が推計した結果をそのまま使用している」、「その他」がそれぞれ1件と続く。

図表 20 推計に用いている原単位 (n=6)

<「その他」について>

「木造可燃物 0.194 木造不燃物 0.502 非木造可燃物 0.10 非木造不燃物 0.81」：1件

### イ 問 3 - 2 災害廃棄物処理可能量の推計状況

災害廃棄物処理可能量の推計状況については、「推計していないが処理施設をリストアップしている」、「今後、推計する予定」がそれぞれ2件(33.3%)と多く、「推計する予定はない」、「無回答」がそれぞれ1件(16.7%)となっている。

図表 21 災害廃棄物処理可能量の推計状況 (n=6)

#### (ア)問 3 - 2 ① 推計の対象としている施設

(回答の対象となる自治体なし)

#### (イ)問 3 - 2 ② 再生資材の活用ルート及び処分先についての検討

(回答の対象となる自治体なし)

### (ウ)問3-2③ 処理先としてリストアップしている施設の種類

処理先としてリストアップしている施設の種類については、「公営処理施設のみをリストアップしている」と「公営・民間両方の処理施設をリストアップしている」が1件（50%）ずつで同数となっている。

図表 22 処理先としてリストアップしている施設の種類（n=2）

### ウ 問3-3 推計にあたっての課題

推計にあたっての課題については、「どの推計手法を用いればよいか分からない」、「推計にあたる職員や時間を確保できない」、「その他」がそれぞれ3件と多く、「どの原単位を用いればよいか分からない」が2件と続く。

図表 23 推計にあたっての課題（n=6）

< 「その他」について >

「災害廃棄物の処理主体が市町村であることから、推計に係る府の予算措置等が困難」：1件

「被災率、分担率を設定するための情報が不足している」：1件

「被害規模を詳細に推定しなければ、使用する原単位の選定が困難となる」：1件

(4)問4 災害発生時の断水や仮設トイレの設置等に伴って必要となる、し尿収集量の推計について

ア 問4-1 災害時のし尿必要収集量の推計状況

災害時のし尿必要収集量の推計状況については、「今後、推計する予定」と「推計する予定はない」がそれぞれ3件（50%）で同数となっている。

図表 24 災害時のし尿必要収集量の推計状況（n=6）

(7)問4-1① 推計に含まれている項目

（回答の対象となる自治体なし）

#### イ 問4-2 汲み取り用バキュームカーの確保状況

汲み取り用バキュームカーの確保状況については、「バキュームカーを提供・貸与等してもらえ  
る協力体制が整っている」が4件（66.7%）と最も多く、「保有しておらず、提供・貸与等してもら  
える協力体制がない」、「無回答」がそれぞれ1件（16.7%）となっている。

図表 25 汲み取り用バキュームカーの確保状況（n=6）

#### ウ 問4-3 トイレの確保状況

トイレの確保状況については、「仮設トイレ」（2件）が最も多く、「簡易トイレ」（1件）、「その  
他」（1件）と続く。

図表 26 トイレの確保状況（n=6）

< 「その他」について >

「確保できていない」：1件

#### エ 問4-4 仮設トイレの設置情報を他部局と共有する仕組みの有無

仮設トイレの設置情報を他部局と共有する仕組みの有無については、「はい」が3件（50.0%）、と多く、「いいえ」が2件（33.3%）、「無回答」が1件（16.7%）となっている。

図表 27 仮設トイレの設置情報を他部局と共有する仕組みの有無（n=6）

#### オ 問4-5 し尿必要収集量の推計にあたっての課題

し尿必要収集量の推計にあたっての課題については、「推計にあたる職員や時間が確保できない」が4件と最も多く、「その他」が3件、「推計の対象とする避難者数が定まらない」が2件と続く。

図表 28 し尿必要収集量の推計にあたっての課題（n=6）

#### <「その他」について>

「災害廃棄物の処理主体が市町村であることから、推計に係る府の予算措置等が困難」：1件

「災害廃棄物の場合とは異なり、し尿の収集量の想定は概ね可能であることから、  
専門家を集めて推計するまでには至っていない」：1件

「3-3と同じ。避難先全てが仮設トイレによる対応になるとは限らない」：1件

## (5)問5 仮置き場の候補地検討状況について

### ア 問5-1 仮置き場の候補地検討の課題

仮置き場の候補地検討の課題については、「他の利用用途との調整が難しい」が5件で最も多く、「災害時に利用可能な空き地の把握が難しい」が4件、「住民や民間事業者との折衝が進まないが2件と続く。

図表 29 仮置き場の候補地検討の課題 (n=6)

<「その他」について>

「市町の候補地で対応可能」：1件



## イ 問5-2 市町村と仮置き場のリストについて情報を共有する場の有無

市町村と仮置き場のリストについて情報を共有する場の有無については、「今後、検討する予定」(3件、50%)が最も多く、「ある」(2件、33.3%)、「検討の予定はない」(1件16.7%)と続く。

図表 30 市町村と仮置き場のリストについて情報を共有する場の有無 (n=6)

## (6)問6 自治体間、自治体と民間事業者との連携・協力体制について

### ア 問6-1 都道府県内の自治体との災害廃棄物処理協定締結状況

都道府県内の自治体との災害廃棄物処理協定締結状況については、「協定を結ぶ予定はない」(3件、50.0%)が最も多く、「協定を結んでいる」(2件、33.3%)、「今後、結ぶ予定である」(1件、16.7%)と続く。「協定を結んでいる」内、協定に基づいて、巨大災害発生時の連携について協議しているかについては、「はい」と「いいえ」が1件(50%)ずつで同数となっている。

図表 31 都道府県内の自治体との災害廃棄物処理協定締結状況 (n=6)

<「協定を結んでいる」自治体の協定の具体的内容>

「兵庫県災害等廃棄物処理の相互応援に関する協定」：1件

「県内全市町村・一部事務組合との災害廃棄物処理の相互支援協定」：1件

(ア)問6-1① 締結している協定についてあてはまる項目

締結している協定についてあてはまる項目については、全て「災害時に協定が上手く機能するよう、締結後にも協議を行う」が3件となっている。

図表 32 締結している協定についてあてはまる項目 (n=3)

(イ)問6-1② 協定の定期的な見直しの実施状況

協定の定期的な見直しの実施状況については、「はい」と「いいえ」がそれぞれ1件(50%)ずつで同数となっている。

図表 33 協定の定期的な見直しの実施状況 (n=2)

## イ 問 6 - 2 都道府県外の自治体との災害廃棄物処理協定締結状況

都道府県外の自治体との災害廃棄物処理協定締結状況については、「協定を結んでいる」、「協定を結ぶ予定はない」がそれぞれ3件（50%）ずつで同数となっている。

図表 34 都道府県外の自治体との災害廃棄物処理協定締結状況（n=6）

＜「協定を結んでいる」自治体の協定の具体的内容＞

「近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定」：1件

「近畿2府7県の危機発生時の相互応援に関する基本協定、（協定ではないが）関西防災・減災プラン（関西広域連合）」：1件

「関西広域連合広域防災局「近畿圏危機発生時の相互応援に関する基本協定」他2」：1件

### (ア)問 6 - 2 ① 締結している協定についてあてはまる項目

締結している協定についてあてはまる項目については、「災害時に協定が上手く機能するよう、締結後にも協議を行う」（2件）が最も多く、「協定に基づいた訓練を行う」、「協定先が同時に被災しないよう、想定される災害の影響を受けない地域になるように配慮している」がそれぞれ1件となっている。

図表 35 締結している協定についてあてはまる項目（n=3）

#### (イ)問 6-2② 協定の定期的な見直しの実施状況

協定の定期的な見直しの実施状況については、「はい」が 2 件 (66.7%)、「いいえ」が 1 件「33.3%」となっている。

図表 36 協定の定期的な見直しの実施状況 (n=3)

#### ウ 問 6-3 民間事業者等との災害廃棄物処理協定締結状況

民間事業者等との災害廃棄物処理協定締結状況については、「協定を結んでいる」が 5 件 (83.3%)、「協定を結ぶ予定はない」が 1 件 (16.7%) と、民間事業者等と協定を結んでいる自治体が多い。

図表 37 民間事業者等との災害廃棄物処理協定締結状況 (n=6)

< 「協定を結んでいる」自治体の協定の具体的内容 >

「災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定ほか計 3」： 1 件

「(公社) 京都府産業廃棄物協会と京都府環境整備事業協同組合と応援協定を締結」： 1 件

「大規模災害発生時における大阪府産業廃棄物協会の収集、運搬、処理協力、災害し尿及び浄化槽汚泥の収集運搬」： 1 件

「内容 解体撤去等の協力、災害廃棄物処理の協力 協定数 4つ(団体)」： 1 件

「災害廃棄物及びし尿等の収集運搬及び処理等に関する協定」： 1 件

(ア)問6-3① 協定を結んでいる民間事業者の種類

協定を結んでいる民間事業者の種類については、「産業廃棄物処理の業界団体」(5件)が最も多く、「一般廃棄物処理の業界団体」、「し尿処理の業界団体」がそれぞれ4件と続く。

図表 38 協定を結んでいる民間事業者の種類 (n=5)

<「その他」について>

「解体業協会」: 1件

(イ)問6-3② 締結している協定についてあてはまる項目

締結している協定についてあてはまる項目については、全て「災害時に協定が上手く機能するよう、締結後にも協議を行う」（4件）となっている。

図表 39 締結している協定についてあてはまる項目（n=5）

(ウ)問6-3③ 協定の定期的な見直しの実施状況

協定の定期的な見直しの実施状況については、「はい」が1件（20.0%）、「いいえ」が4件（80.0%）と、協定の定期的な見直しを実施していない自治体が多い。

図表 40 協定の定期的な見直しの実施状況（n=5）

#### エ 問6-4 収集運搬車両等の燃料供給を優先的に受けられる協力体制の有無

収集運搬車両等の燃料供給を優先的に受けられる協力体制の有無については、全ての自治体で「いいえ」（6件、100%）となっている。

図表 41 収集運搬車両等の燃料供給を優先的に受けられる協力体制の有無（n=6）

#### オ 問6-5 地域内の事業所と災害時の廃棄物についての話し合い実施などの協力体制

地域内の事業所と災害時の廃棄物についての話し合い実施などの協力体制については、「検討する予定はない」が4件（66.7%）と最も多く、「今後、検討する予定」、「無回答」がそれぞれ1件（16.7%）ずつとなっている。

図表 42 地域内の事業所と災害時の廃棄物についての話し合い実施などの協力体制（n=6）

## (7)問7 災害廃棄物処理対策に係る研修・訓練等の実施状況について

### ア 問7-1 研修や訓練の実施状況

研修や訓練の実施状況については、「実施の予定はない」が3件（50.0%）と最も多く、「過去に実施したことがある」、「定期的実施している」「現在実施を計画している」がそれぞれ1件（16.7%）となっている。

図表 43 研修や訓練の実施状況（n=6）

### (7)問7-1① 研修や訓練が問6で回答した協定に基づくものか否か

研修や訓練が問6で回答した協定に基づくものか否かについては、「はい」が1件（33.3%）、「いえ」が2件（66.7%）となっている。

図表 44 研修や訓練が問6で回答した協定に基づくものか否か（n=3）



## イ 問 7 - 2 研修や訓練についての課題

研修や訓練についての課題については、「研修や訓練を実施するためのノウハウがない」、「実施にあたる職員や時間を確保できない」がそれぞれ4件と多く、「実施にあたっての費用がない」が2件と続く。

図表 45 研修や訓練についての課題 (n=6)

## (8)問 8 有害物質の保有状況、腐敗性廃棄物の発生予想状況について

### ア 問 8 - 1 有害物質の保有状況の把握

有害物質の保有状況の把握については、「現在把握を進めている」(3件、50.0%)が最も多く、「把握する予定はない」(2件、33.3%)、「概ね把握している」(1件16.7%)と続く。

図表 46 有害物質の保有状況の把握 (n=6)

(7)問 8－1① 有害物質の保有状況を把握している機関

有害物質の保有状況を把握している機関については、「産廃事業者」、「その他」がそれぞれ3件と多く、「学術関係（大学、研究所）」、「医療関係（病院）」、「メーカー（化学、薬品、製品）」がそれぞれ2件と続く。

図表 47 有害物質の保有状況を把握している機関（n=4）

(イ)問 8－1② 有害物質の保有状況を把握している機関との協力体制

有害物質の保有状況を把握している機関との協力体制については、「協力体制はない」、「その他」がそれぞれ2件ずつとなっている。

図表 48 有害物質の保有状況を把握している機関との協力体制（n=4）

< 「その他」について >

「PCB特措法に基づく届出によりPCB廃棄物の保管状況は把握しているが、その他の有害物質の保有状況は把握していない」：1件

「大規模事業者は事故発生時に県へ連絡することになっている」：1件

#### 問 8 - 2 腐敗性廃棄物の発生についての検討状況

腐敗性廃棄物の発生についての検討状況については、「検討する予定はない」が 4 件 (66.7%)、「今後、検討する予定」が 2 件 (33.3%) と、検討する予定はない自治体が多い。

図表 49 腐敗性廃棄物の発生についての検討状況 (n=6)

#### (ウ)問 8 - 2 ① 検討している事項

(回答の対象となる自治体なし)